

平成27年度

事業計画

公益財団法人 南信州・飯田産業センター

平成27年度事業計画

平成26年度の国内経済は、円安が進み、輸出企業の収益を押し上げる一方で、原材料価格の上昇により収益が悪化する業種もあり、業況感に格差が広がりました。また、公共投資は、前年並みの高水準の工事量を維持しましたが、個人消費については、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が本格化し、3月末までは大幅な増加となり、4月以降は反動減により前年水準を下回る状況が続きました。その後景気は緩やかな回復基調が続いたものの、四半期ごとに発表される国内総生産（GDP）は、2期連続のマイナス成長となり、都市圏に比べ回復力の弱さが継続した地方にとっては、厳しい状況が続きました。

平成27年度は、世界経済が緩やかな回復を持続する見通しであり、輸出や生産は底堅く推移するとみられ、景気の持ち直しが続くことが見込まれます。ただし、今後も中国や欧州経済の下振れによる海外経済の変調など、リスク要因への注視が必要となります。

円安により大企業を中心とした企業業績の改善が進んでいることを背景に、設備投資の増加が見込まれるほか、雇用・所得環境の改善が見込まれ、消費マインドの改善も予想されます。ただし、一部業種では引き続き、原材料の上昇による厳しい状況が続くことが予想されます。

また、昨年11月には地方を活性化させるための「地方創生」に関連する法案が成立し、首相官邸に「まち・ひと・しごと創生本部」が設置されました。今年は、より一層、地方の動きが注目されます。

そうした中、飯田・下伊那地域における産業振興の中核的支援機関である当法人としては、これらの状況を踏まえながら、今後進められるリニア中央新幹線や三遠南信自動車道などの交通インフラ整備を見据えて、長野県の「ものづくり産業振興戦略プラン（平成24～28年）」との連携を図る中で、ものづくり産業戦略の重点を「人材の育成支援」「販路開拓支援」「創業・研究開発支援」「新産業創出支援」に絞り活動を展開してまいります。

具体的には、①働きながら学べる環境を整備した産業人材の育成、②事業の絞り込みと経営資源の集中投入の促進、③地域内協力によるマーケティング、営業、開発の推進、④企業連携によるプロジェクト活動への支援、⑤サプライチェーンの構築による一貫受注・一貫生産・一貫サービスへの支援、⑥企業提携・合併・合併による機能補完、効率化、スケールメリットの追求、⑦地域間連携の推進による産業クラスター形成への支援等について選択と集中の視点を持って積極的に取り組んでいきます。

特に、新産業クラスター事業においては航空宇宙産業分野について「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」への参入や松尾竜水工場適地に建設した「航空宇宙産業クラスター拠点工場」を強みとして、大学との連携や試験場機能の拡充に向けた研究を進めます。

また、健康医療分野における新たな産業の創出を目指す「飯田メディカルバイオクラスター」については、健康長寿社会の実現に向けて「医療機器分科会」「食品分科会」による地域資源を活用した具体的な取り組みについて支援します。

さらに、従来からの地域産業である各種地場産業についても、様々な課題がある事を認識しながら産業支援機関としての体制を充実させていきます。中でも食品産業については「リニア時代を見据えた新たな食産業づくり研究会」の活動支援を行なってまいります。また、デザイン分野の高等教育機関の設置についても「考える会」を中心にして、南信州広域連合や飯田市と連携して研究を進めていきます。

新たに、12年後のリニア中央新幹線の開通を見据える中で、地域における知と産業の集積

拠点形成の取り組みとして、当産業センターの機能を拡充しながら旧飯田工業高校へ移転することに向けて具体的な検討を進めます。

当法人は、設立から30年が経過し、公益財団法人南信州・飯田産業センターに移行してから4年目を迎えます。リニア時代を迎えるにあたって、当センターには地域資源を最大限活用すると共に積極的に情報発信し、外から「ヒト・モノ・カネ・情報」を引き込むための取り組みが求められます。

前身である飯伊地域地場産業振興センターから脈々と受け継がれてきた地域の中核的な産業支援機関としての役割を踏まえつつ、「産・学・官・金」の連携をより一層強化し、引き続き地域社会や地域産業発展のための事業を行ってまいります。

1. 施設利用事業

(1) 貸館事業

築30年を経過し建物及び附属施設に不具合が発生するようになりました。今後は移転を見据える中で修繕・改修計画を作成するとともに、突発的な故障等に関しては、速やかな修理・改善を行い、継続的な利用を可能とします。また、椅子、テーブル等のものの中には損耗の激しいものがありますので、順次更新を行い、利用される方が満足できる施設であるようにサービスの向上に努めます。

近年は利用料収入が低迷しており、当財団の目的に沿った利用に配慮する中で、新規利用者の開拓を含めて弾力的な利用の拡大を図ります。

(2) 売店・喫茶・展示室関連事業

これからの当地域を担う子供たちの学習機能を加味した体験型の常設展示にシフトしていくとともに、地域産業及び観光の情報発信機能を高め、【新規】お客様を招き入れる魅力ある展示スペースとします。また、展示品の陳腐化を防ぐため、関係業界団体の協力を得ながら定期的に更新を行います。

売店・喫茶については、施設利用者数の減少が売り上げ減少につながっており、関係団体等と連携を図りながら定期的な催事の開催により集客を図ります。【新規】また、特徴ある品揃えと時節にあったサービスを提供し、売り上げ向上に向けた取組みを行います。

2. 産業振興事業

(1) 研究開発支援事業

飯田市環境技術開発センターの入居企業やその他の企業からの開発案件について、インキュベーション委員会等において評価を行っていくとともに、工業技術センターが技術的支援を行います。また、必要に応じてセンター内に設置されている「南信州大学連携室」のコーディネーター（センター長）が中心となり、各関係大学と連携しながら研究開発を支援します。

(2) 需要開拓事業

下伊那地方事務所内に駐在している（公財）長野県中小企業振興センターマーケティング支援センター消費財販路開拓推進員並びに県工業技術総合センターの「地域資源製品開発センター」等と連携し、企業等のマーケティング力を強化する取組みを支援します。
・ 関東経済産業局管内地場産業振興センター事業・優良物産展等への参加

(3) 地域ブランド構築事業（南信州広域連合、飯田商工会議所、飯田市連携事業）

地域の多様性と特性（資源）を再認識し、企業・団体等と連携・協働して特色ある地域生産物のブランド化を図る中で、企業自らが付加価値を高めていく活動や複数の企業が協働し取り組む新事業展開を支援します。

① 販路開拓支援

・ 海外への販路開拓支援（アジア圏）（飯田市からの受託事業）

② ブランド向上に向けてチャレンジ意欲のある事業者グループが行う事業を支援【新規】

・ 皮革グループ「L I C S」、飯田水引協同組合等の活動支援

③ 飯田市産業親善大使との連携

小椋ケンイチ飯田水引・市田柿大使、小沢亜貴子飯田菓子大使と、団体・企業等との連携・協働による地域資源の活性化を図る取り組みを支援します。

④農商工等連携・6次産業化の推進

関係機関と連携して、異業種（異分野）連携による相互の経営資源を活用した新商品や新サービス等を創出するための取り組みや、農林漁業者が加工・販売にも主体的に関わることによる農林水産業の新たな付加価値を創出する取り組みを支援します。

(4) 産業活性化事業

①各種地場産業団体、グループへの活動支援

各種地場産業団体の活動を推進するため必要な支援を行います。

②企業体質強化事業

○品質管理検定（QC検定）の運営支援（飯田商工会議所、商工連下伊那支部連携事業）

○連携相談事業

地域連携マネージャー、インキュベーションマネージャー、工業技術センター長、オーガナイザー等が連携し総合的な人的支援体制により、国、県、金融機関・商工会議所等認定機関と連携し情報発信するとともに、企業等に対して有益な「相談・指導」を実施します。

(5) 情報収集提供事業

企業にとって有益な各種情報収集及び情報発信を行っていきます。

3. 人材養成事業

技術革新と経済競争の激しい今日では、就職した後も常に学び、研鑽を積んで行く必要があります。他地域に負けない向上心と学ぶ風土を作ることが必要です。特に、働きながら学べる産業人材育成については、当地域の重点事業と位置づけ取り組みます。

(1) 飯田産業技術大学（飯田市連携事業）

新入社員や若手社員を対象にした業務遂行に必要な基礎的な知識および専門的で実践的な講座等、新しい時代に対応できる先見性、創造性、経営感覚を持ち、自ら考え行動できる人材を育成するための講座を実施します。

内容は、技術講座、経営講座、特別講座の3本柱とし、経営講座の中で、マーケティング、イノベーション等の連続講座を開催します。

飯田産業技術大学のさらなる内容充実はもちろんのこと、長野県飯田技術専門校のスキルアップ講座との共催による汎用機械や三次元CADを使用した現場に即した実践講座も積極的に行い、参加する意欲のある企業の意見を反映させる仕組みづくりや企業ニーズに即した講座としていきます。また、企業からの要望による特別講座や出前講座も行います。

（予定講座）初級技術講座（図面・測定）コース／機械加工初級・中級・実践コース／三次元CAD初級・中級コース／品質管理コース／ISO9001・ISO14001・JISQ9100 内部監査員養成コース（ロールプレイング方式） 他

信州大学大学院飯田コース（飯田市連携事業）については、研究分野を見直し、航空宇宙

産業クラスターの強化を図るために必要な専門的人材を育成するための「航空宇宙関連学科」への展開について検討します。【新規】

高校生人材育成の一環として、就職する高校生を対象にした自己分析、企業研究、社会人に求められる基礎能力を習得する講座を実施します。(飯田市連携事業)【新規】

(2) 第16回EMCシンポジウム IIDA2015

EMCシンポジウム IIDA は、EMCセンターの利用促進とEMC技術の情報発信に加えてEMC技術者の交流を図るため、平成11年度より開催しています。第16回目を迎えるEMCシンポジウム IIDA2015 では、家電関係、医療関係、IEC規格関係等の講演をお願いする予定です。地域外からの集客を図るため、事前告知や関係機関へのPRを強化します。

(3) 地域企業人材共同育成事業 (経済産業省：平成26年度補正予算)

経済産業省の平成26年度補正予算の採択を受け、航空宇宙産業クラスター拠点工場を実習の場として特殊工程分野における非破壊検査の専門的人材を育成するため、外部講師による実習研修を行います。

(4) 地域内人材の発掘及び派遣事業

地域内の優れた産業人材を発掘(募集)し、飯田産業技術大学の講師や企業へのアドバイザーとして登録し、必要に応じ地域内企業のために派遣します。

4. 飯田ビジネスネットワーク支援センター事業 (市町村連携事業)

会員企業の相互連携や新産業分野の情報収集、異業種との連携等、営業活動に重点を置き、共同製品開発など、全体の事業発展に結びつくよう、会員企業と共に取り組みます。

(1) 共同受発注事業

出来る限り引き合い情報を集約、共有化し、飯田下伊那地域に少しでも付加価値の高い受注が受けられるようにします。

その中の活動として、会員企業とともに展示会等に積極的に参加し、この地域の技術力をアピールすることにより新たな顧客の確保に努めます。

オーガナイザーのeExpo((一財)中部経済連合会等からの紹介された東経連ビジネスセンターとDistty(株)のタイアップによって構築されたBtoBソーシングサイト。)等へのコーディネーター登録や大手企業のオープンイノベーション説明会などを積極的に活用し、新たなビジネスマッチング機会の拡大を図ります。

(2) 飯田下伊那企業連携製品開発事業

会員企業のネットワークを強化することで、企画・設計から開発・製造までを手掛ける「飯田下伊那独自の製品」を生み出していくための取り組みを行います。これにより企業が潤い、地域の活性化にも貢献することが期待されます。

補助金の活用などによる、「モノづくり」の支援を行うとともに、完成した製品の販売など営業力についての支援も並行して行い、製品開発力の向上につなげます。

(3) 地域内産業連携事業

同業異業種を問わず地元企業のニーズを掴み、現場改善や省力化提案等を積極的に行い、地域内での経済循環を促す取り組みをします。

(4) 情報の発信および共有化

会員企業の団体であるNESUC-IIDAの情報交換を定期的で開催するとともに、ネットワークを活用した情報の共有化を図ります。また、NESUC-IIDA企業ガイドブックや公式ウェブサイト、各種展示会の出展や他地域との交流会、企業訪問等で、情報発信を積極的に行い、新規顧客開拓を図ります。

会員企業間の知る機会、知ってもらう機会を設けることで、お互いに競争しながらも、時に補完し、その技術を活用して、相互に伸びていくための土台にしていきます。

(5) 先進地視察事業

技術力、経営力を高めることを目的とし、工業の先進地や優良展示会の視察を実施します。

勉強という以上に、営業活動の一環という位置付けである事を意識し、今後期待される分野を見据えた取り組みを行います。

5. 工業技術センター・飯田EMCセンター事業

飯田下伊那地域の中核支援機関として、測定、分析、校正、技術指導、技術相談を行い企業の技術者及び開発者に頼られる支援体制を継続します。

(1) 工業技術センター

工業技術センターでは、不具合原因調査や事故解析、微量金属、有機物、樹脂などの定性、定量分析、金属・樹脂等の破断解析、さらには臭気やガス成分等と多岐にわたる分析・解析を行っています。これらの分析・解析は、機械・電気分野だけでなく、食品分野でも利用されています。

特に、利用頻度の高い分析・解析分野においては、分析・解析精度を向上させ、試験評価においても利用企業の利便性を図ります。また、支援機関としての役割である新製品開発のための分析や技術相談にも積極的に応じます。

公的機関として、定期的に測定機器、電気計測器の校正の受託も行っており、試験成績書やトレーサビリティ体系図の発行も行います。

食品分野での更なる利用促進を図るため、機能性食品の研究・開発や栄養成分表示に必要な分析装置を導入します。また、「リニア時代を見据えた新たな食品産業づくり研究会」の人材育成分科会において、食品関連試験設備等の導入を検討します。【新規】

(2) 飯田EMCセンター

飯田EMCセンターでは、2006年から24時間365日開放し、地域内外利用企業にいつでも利用できる態勢を整えています。自主測定だけでなく、受託試験を積極的に受け入れ、センターとしての付加価値を高めています。

また、利用企業に対する技術指導、技術相談、EMCアドバイザーによる対策指導を行い、センターの利用増と利用企業の利便性を図ります。

また、新たなセンターの方向性として、他地域にない特殊な試験が可能な試験施設の新規導入に向け、継続して取り組みます。

EMCセンターも開設以来15年以上が経過し、試験機器も老朽化しています。

昨年度、使用頻度が高い一部の試験機器を更新しましたが、更に、地方創生先行型交付金を活用し、試験機器の更新と民間航空機のEMC試験が一部可能になる新規機器の導入を図ります。【新規】

6. 新産業クラスター事業

新産業の育成のため、引き続きクラスターマネージャーやコーディネーターを配置して、各クラスター活動を行っていきます。特に航空宇宙産業クラスターでは、航空宇宙産業クラスター拠点工場の特殊工程技術を強みとして、顧客が求めている一貫生産体制の構築を目指し、産官学金連携により①中核企業の育成、②技術者等の人材育成③広域連携による技術補完④試験・検査環境の拡充⑤市町村誘致セクションと連携したクラスター化に寄与する誘致活動も含め事業を展開していきます。

また、健康長寿社会を支える地域産業の創造を目的に設立した飯田メディカルバイオクラスターの活動支援を行います。異業種交流の強みを活かし、医療機器系・食品系分野において多様な主体の連携による製品・部品・原材料づくりから流通、メンテナンス、機能性のモニタリング等、南信州地域から全国のモデルとなり得る事業構想を目指し、各分科会の活動を支援します。

昨年度立ち上げた「リニア時代を見据えた新たな食品産業づくり研究会」は、3つのテーマの分科会により様々な活動を展開し、新たな製品開発やサービスが提供できるように食品企業の体質強化を図ります。

(1) 航空宇宙産業クラスターの形成支援

①プロジェクト活動推進 全体会議(6回/年)

②ワーキングチーム活動 (24回以上/年)

WT 1 共同受注チーム WT 2 品質保証チーム

WT 3 ソフト研究チーム WT 4 難加工研究チーム

③中核企業を中心に一貫生産・受注体制の構築支援並びに販路開拓支援

・専門コーディネーター(重工0B等)による生産技術・コストダウンのコンサルティング指導支援(50回/年)【新規】

・国内外展示会、マッチング商談会への出展支援(2回/年)

④炭素繊維複合材研究会(伊那テクノバレーとの共催)の開催

⑤信州大学工学部と連携して「航空宇宙産業振興研究会(仮称)」の立ち上げ【新規】

・大学院コースの修了者同士の技術交流

・上位企業への提案力強化のための航空機用要素技術開発

・航空機製造現場の生産力強化のためのロボット技術開発

(2) メディカルバイオクラスターの活動支援

①専門コーディネーターやアドバイザーを活用し、医療機器系・食品系分科会の活動を支援

②信州メディカル振興会、伊那谷アグリイノベーション推進機構、長野県ヘルスケア産業協議会と連携して講演会・セミナー、交流会等への参加

(3) 環境・エネルギー産業の活動支援

- ①マイクロ水力発電システムの実用化に向けた開発及び販路開拓の支援
- ②エネルギー（LNG・水素等）の安定供給に向けた調査研究（飯田市連携）

(4) 食品産業の活動支援

- ①南信州食品産業協議会を中心とする「リニア時代を見据えた新たな食品産業づくり研究会」活動に対する支援
 - ・3つの分科会（フードファクトリパーク、原材料調達等、人材育成）の開催
 - 先進地視察、セミナー等による情報収集
 - 環境制御システム付き農業ハウス導入による生産システム構築研究【新規】
 - 食品関連試験設備導入の検討（工業技術センター事業との連携）【新規】

7. 拠点工場管理運営事業

地域内全体の実施可能な工程幅を広げ、地域内一貫生産体制を確立するため整備した宇宙産業クラスター拠点工場の管理運営を行います。入居企業と密な連携を取る中で、効果的な運用を目指します。また、表面処理工場棟内に工業技術センターが整備した環境試験器（塩水噴霧試験器）の積極的な活用を図ります。【新規】

入居企業は国際戦略総合特区「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の認定を受け、年内にも本格的稼働に移行します。

入居企業から負担いただく家賃を原資として、整備時の長期借入金の返済を行います。

(1) 航空宇宙産業クラスター拠点工場熱処理工場棟

特殊工程技術（熱処理）を有する工場。

- ・入居企業 「多摩川パーツマニュファクチャリング(株)」
「エアロスペース飯田」

(2) 航空宇宙産業クラスター拠点工場表面処理工場棟

特殊工程技術（表面処理）及び試験機能を有する工場。

- ・入居企業A 「多摩川パーツマニュファクチャリング(株)」
B 「多摩川パーツマニュファクチャリング(株)」

8. 三遠南信・広域連携事業

昨年度までの三遠南信地域産業活性化協議会は解散しましたが、引き続き三遠南信地域の連携交流を行なうため、三遠南信クラスター推進会議について継続します。4分野5つのテーマで取り組んでいる各地域の企画する事業に対して情報共有を図り、企業間のマッチングや共同研究等の機会を提供します。また、当地域が取り組んでいるクラスター活動に有益な集積地域である中京圏・関東圏との連携を積極的に進めます。

1. 三遠南信地域

- (1) 三遠南信クラスター推進会議への参加（年3回）
- (2) 4分野5テーマの各種事業に対する機会の提供
 - ①次世代輸送用機器産業クラスター

- ・大手メーカーとの新技術・新工法マッチング商談会の開催
- ②光・電子産業クラスター
 - ・光・電子に関するセミナーの開催
- ③健康医療産業クラスター
 - ・医療現場ニーズ収集・情報交換会、セミナーの開催
 - ・医療機器メーカーとのマッチング商談会の開催
 - ・医療機器メーカー、大学等の現場見学会の開催
- ④食農産業クラスター
 - ・農商工連携セミナー、アンテナレストランの開催
 - ・植物工場等の現場見学会の開催
- ⑤航空宇宙産業クラスター
 - ・SOLAEとの交流事業の開催

2. 中京圏

- (1) アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区推進協議会への参加
 - (2) グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会への参加
- ※ (1) の特区については、28年3月以降の継続延長と国家戦略特区への格上げについて協議会と一体となって国へ働きかけていきます。

3. 関東圏（県内を含む）

- (1) 関東地方産業競争力協議会「戦略的航空機産業集積ネットワーク形成戦略的航空機産業集積ネットワーク形成事業」への参加【新規】
- (2) 関東経済産業局主催「航空宇宙関連中小企業の会」への参加
- (3) 信州メディカル振興会への参加
- (4) 長野県次世代ヘルスケア産業協議会への参加【新規】
- (5) 伊那谷アグリイノベーション協議会への参加

9 南信州産業活性化事業

「南信州地域産業活性化基本計画」では、指定集積業種として高度ものづくり産業、地域風土密着産業、頭脳活用産業を定めています。さらに具体的な目標として、既存企業の高度化ならびに新增設等の新たな企業立地や設備投資等を積極的に促し、本地域の産業活性化を図ることとしており、「南信州地域産業活性化基本計画」に基づく各事業を引き続き積極的に推進します。

そのため、幹事会、研修会を開催し、知識の向上や情報の共有化を図るとともに、事業者や産業支援関係機関との連携等を通じて、南信州地域への企業立地とものづくり産業の高度化を促進することとします。

- ・南信州産業活性化協議会の総会 (年1回)
- ・南信州産業活性化協議会幹事会 (年3回)
- ・企業立地に係わる研修会 (年3回)

10. 知と産業の集積拠点研究事業

(1) 先進地視察・研究事業【新規】

リニア時代を見据える中で、旧飯田工業高校施設を活用した「知と産業の集積拠点の形成」を目指すために先進地の視察・研究事業を行います。将来のあるべき当地域の姿を業界の皆さんと共に研究していきます。

(2) 産業センター移転拡充研究事業【新規】

地域内産業発展のため産業センターの現機能と地域が求めるニーズを分析して、移転後の新たなセンター像を描きます。

工業技術センター・EMCセンター施設及び検査・測定機能の充実、これを活用した研究機関との連携模索、新たな起業を支援するためのインキュベーション機能の新設、現体育館を利用したコンベンションホール活用。これらを具現化するため、シンポジウムの開催や専門家による研究を行っていきます。

売店・喫茶については、地域産業及び観光の情報発信地として、地元農産物の直販も含めて顧客を招き入れる魅力ある施設とするための在り方を研究していきます。

(3) デザイン系大学院大学研究事業【新規】

多様な主体が集い、共同で教育・研究活動に取り組む「ナレッジスクエア」の形成は知と産業の集積の一翼であり、当センター及び南信州広域連合が設置を進めるデザイン系大学院大学もその一部を形成していきます。

産業界を中心としてこの地域の有志で構成する「デザイン系大学院大学の設置を考える会」を産業センターとして支援し、ナレッジスクエアの形成に積極的な関わりを持つとともに、会として大学院大学・デザインについて研究を行っていきます。

11. その他

(1) 公益財団法人運営・管理

公益財団法人に移行して3年が経過します。引き続き定款に定める「飯田下伊那における地域内産業の健全な発展を図るため、企業の自立的で創造的な活動を支援する事業等を行うと共に、施設の管理運営に関する事業を行い、活力ある地域経済社会の形成と基盤強化に貢献し、もって地域住民の生活向上と福祉の増進に寄与する。」という目的のもと、引き続き地域社会や地域産業発展のための事業を行います。

安定的な事業継続が可能な体制づくりのため、収益の確保が喫緊の課題であり、新たな収益事業への取り組み、負担金の見直しについて検討します。

(2) 全国地場産振興センター協議会・関東経済産業局管内地場産振興センター協議会

法人運営に関する情報交換、学習会及び職員研修の機会として定期的に協議会を開催しています。協議会の流れは、簡素化され、単なる交流から研修中心へとシフトしてきています。

全国協議会幹事及び管内の会長センターとしての任期は平成26年度で満了しますが、協議会の一員として活動を継続します。